

李克強総理と企業家の対話

田中 修

はじめに

6月27日、李克強総理は天津で開催した夏季ダボス会議で講演した後、企業家からの質問を受けた。本稿では、その中でマクロ経済に関係する部分の概要を紹介する（新華社北京電2016年6月29日）。

1. 中国経済の現状

まず説明したいのは、中国経済は今年1-3月期6.7%の成長を実現し、4-6月期以降依然として安定した態勢で前進・発展しているということである。これは容易なことではない。これは、中国経済の総量が10兆ドルに達した基礎の上に実現した成長だからである。現在の6.7%の成長量は、若干前の同期2ケタ成長の成長量よりも大きく、しかも我々の経済成長は、世界経済の回復が力を欠く背景の下で実現したものである。

昨年以降、わが国の輸出は総体としていえばマイナス成長であり、我々は経済の内生的動力に依拠して成長をけん引しており、内需市場に依拠して成長の空間を提供している。しかも、我々は長期に累積した矛盾を克服する中で、成長を推進しているのである。

中国経済は、すでにこのような大きな全体量であるため、もし単純に高速成長を追求すれば、資源・環境等の方面でボトルネックとなるだけでなく、持続不可能となる。我々が経済の中高速成長を維持することにより、国内の比較的十分な雇用、人民の所得の不断增加、環境のある程度改善という需要を満足させることができるのである。

ここ数年採用した政策から見ると、我々はバラマキ式の強い刺激を行わず、安定の中で前進を求めることを堅持し、積極的な財政政策と穏健な金融政策を引き続き実施し、構造改革の推進に力を入れ、経済の中高速成長を維持した。成長は合理的区間を維持し、予想に符合している。このため、我々の政策方向は、依然として安定を維持しなければならないのである¹。

我々は、世界経済の変数、中国経済に存在する際立った矛盾とリスクの隠れた弊害を決して軽視していない。中国の中央政府の債務率はなお比較的低く、我々が実施している積極的財政政策は、依然として力を加えることができる。中国の貯蓄率は比較的高く、我々は金融改革を推進し、遊休資金を活性化させ、実体経済に対して金融が奉仕する伝達メカニズムをスムーズにする余地がある。つまり、中国のマクロ政策の「工具箱」は、より大きな試練に対応する条件と準備がある。

¹ ゴシックは筆者。

私が強調したいのは、経済に短期的変動が出現したとき、市場は平静に対応すべきだということである。なぜなら、1年ないし長期で見ると、中国経済は合理的区間内で安定成長を実現し、安定成長と構造調整のバランスを実現し、構造改革とりわけサプライサイド構造改革を通じて、発展の持続可能性を不断に増強できるからである。

中国経済の予想は長期に好転しており、来場の企業家が中国市場への長期的な投資家・助力者・推進者となることを希望している。短期的に問題があれば、我々は微調整の方法を用いて解決する。

2. 第4次工業革命

世界経済の回復が力を欠くという難題を打破するには、根本的な解決策を探す必要があり、重要なことは構造改革を推進することである。新たな工業革命は、どのように呼ぼうとも、確実に勢い盛んに進展しており、軽視できないパワーである。

人類の知恵は、新たな工業革命を含む新しい希望をしっかり掴むことができるところにある。中国政府がイノベーションの進展を大いに提唱しているのは、技術のイノベーションのみならず、体制メカニズムのイノベーションをも含んでおり、人により多くのイノベーションの空間を与えるものである。

我々は正に大衆による起業・万人によるイノベーションを推進し、全ての人の潜在能力を可能な限り発揮させるよう努力している。現実においては、知力に生まれつき障害がある人であっても、ある方面では異才を表現することが可能であり、我々は1人1人の創造力を大事にしなければならない。これが私の述べたい第1点である。

第2に、我々はイノベーションを支援し、新産業を発展させる財政・租税政策を実施しなければならない。

昨日、私は天津市から報告を受け、イノベーション型企業の資金調達に対し、天津は保証支援を与えるだけでなく、リスク補償も与えていることを理解した。つまり、金融機関とイノベーション投資基金・エンジェル基金がより好く役割を発揮することができるようにするため、新産業の発展を支援し、伝統産業の改造・グレードアップを支援するのである。

第3に、我々は差別化した産業政策を実施し、新たな科学技術革命と産業変革を支援しなければならない。

伝統産業に対し、改造を推進し、厳格な環境保護・品質・安全等の基準を通じて過剰生産能力を圧縮し、落伍した生産能力を淘汰しなければならない。同時に、新産業に対して発展奨励の政策を制定し、新業態に合理的な成長空間を提供する。

最後に私は強調しておくが、今度我々が会うときには、ご在席の各位が伝統産業の改造方面でも、新産業の発展方面でも、新たなけん引役となっていることを希望する。

3. 構造改革の重点

中国政府は、ここ数年ずっと全面改革の推進に努力し、構造改革のために条件を創造すると同時に、構造改革を通じて経済の持続的で安定した成長を推進することに力を入れ、経済の安定成長と構造調整の間でバランスを維持してきた。

実践が証明することは、我々がバラマキ式の強い刺激に依拠せず、構造改革とりわけサプライサイド構造改革の推進に力を入れ、人の創造力と市場の潜在力を有効に発揮させることは、中国経済の構造を最適化するのみにならず、中国経済が中高速成長を維持する支えとなるということである。

我々が推進に力を入れた構造改革とりわけサプライサイド構造改革は、行政の簡素化・権限の開放、企業と市場に対する不合理な規制の緩和等を含むものであり、とりわけ企業の登記制度、投資の審査・認可制度等について改革を進めることにより、中国はここ2年、毎日新たに増える市場主体は4万社余りに達した。これは、雇用の有力な支えとなり、毎年都市の新規就業増の人数は1300万以上となっている。我々は、安定成長の重要目標は雇用維持のためであると言っている。

構造最適化は、行政の簡素化・権限の開放、大衆による起業・万人によるイノベーションの推進とも一緒に結びついている。大量の中小企業、小型・零細企業は、雇用機会を提供するだけでなく、サービス業を第一の大産業とし、消費を急速・安定的に成長させ、経済に対する投資の支えの役割を超えさせるものである。これは、中国の経済構造を最適化させることになる。

第2に、我々が大規模に減税・費用引下げを行い、不合理な費用徴収を取り消しているのは、実際のところ企業とりわけ新たに成長する企業のために発展の余地を提供しているのである。今年新たに登記した企業の活躍度は、昨年比べて高く、70%以上に達する。これは、政策の効果を示すものである。

第3に、我々は正に国有大企業を含む国有企業の改革を推進することにより、国有企業をスリム化・健全化し、精力を主業の発展に集中させ、多すぎる管理階層レベルを減らし、混合所有制経済を発展させ、企業の核心的競争力を高めている。同時に、我々は国有企業と民営企業が公平に競争する条件・環境を創造するよう引き続き努力している。これ自体

も、構造改革である²。

つまり、改革は中国経済発展の根本動力であり、我々は断固として改革を推進する。

4. 中国経済が直面する試練・困難

中国経済が直面する最大の試練は、一言では言い難いが、我々の面前には少なくとも二重の重大な試練がある。1つは、世界経済の回復が力を欠いていることにより、世界経済に深く融合している中国経済が、不確定・不安定な外部環境に遭遇していることである。もう1つは、中国に長期に累積した矛盾、伝統的な粗放型の発展方式とメカニズムの障害が一つにからみ合っ、中国経済の転換・グレードアップが試練に直面していることである。当然、我々はなお自身の矛盾を解決し、中国自身の事をしっかり行うという立場に立脚している。

我々が力を入れなければならないのは、改革・イノベーションを通じて中国経済の転換・グレードアップを推進し、持続可能で健全な発展を実現することである。これには、外国企業の参加も必要である。中国の改革は対外開放と共生しており、多くの方面で開放が改革を強く促している。外国企業の参加は、新たな技術・管理経験をもたらすが、これは中国企業・産業のグレードアップに資するものである。同時に、企業の意見を聴取・採用することにより、我々はさらに有効に体制メカニズムを改革し、企業の発展にさらに好く奉仕することができるようになる。

中国経済の転換・グレードアップのプロセスにおいて、ニューエコノミーが発展し、サービス業が成長し、伝統産業のグレードアップ・改造が推進されていることは、いずれも巨大な市場需要となっている。我々は、より多くの外国企業が中国で投資することを歓迎しており、このために参入条件を一層緩和し、公平な競争の環境を作り上げる。中国における投資にせよ協力にせよ、総決算すれば絶対多数の会社は、合理的ないし比較的高いリターンを得ている。中国は依然として世界で潜在力が最も大きい投資市場であり、世界で最も吸引力を備えた投資のホットランドとなるべきである。

5. 資本市場・金融システム

確かに、世界の金融市場は、英国の国民投票による EU 離脱の結果により、すでに変動が生まれている。皆が手を携えて、自信を奮い起こし、パニック心理の蔓延を防止し、国

² ここでも李克強総理は、サプライサイド構造改革は、習近平総書記が強調する 5 大任務（過剰生産能力削減、不動産在庫削減、脱レバレッジ、企業のコスト引下げ、有効な供給拡大）のみならず、規制緩和・イノベーション・国有企業改革も含まれるという持論を展開している。

際資本市場の安定を維持しなければならない。

中国は、自身の努力を尽くして自身の金融・資本市場の安定を擁護する。このこと自体も、世界への貢献である。これと同時に、中国は金融改革を通じて、様々なレベルの資本市場を発展させる。なぜなら、中国の資本市場は総体としてなお発達が不十分で、一部の市場は未成熟であり、金融システムにおける資本市場のウエイト、全社会資金調達における直接金融のウエイトは、いずれも小さいからである。たとえば、企業の直接金融のウエイトは 15%前後にすぎず、このため我々は様々なレベルの資本市場を発展させる必要がある。

中国の貯蓄は、GDP の 50%に近く、貯蓄率の高さは長期に形成されたものである。このことも、わが国の非金融企業のレバレッジ率を比較的高くしている。我々は正に、様々なレベルの資本市場を発展させ、市場化による債務再編・合併・破産等の方式を推進することを含む多様な措置を採用することにより、企業のレバレッジ率を徐々に引き下げる。今年 1-5 月期の中国の一定規模以上の工業企業の利潤が 6.4%伸びたことは、我々が非金融企業のレバレッジ率を引き下げ、その収益を高める基礎・余地があることを示している。

当然、資本市場を発展させるプロセスにおいては、我々はシステミック・地域的な金融リスクを防止し、金融市場のリスクの交差的な感染を防止して、金融監督管理体制を改革・整備しなければならない。総じて言えば、市場化・法治化の方向に基づいて推進しなければならない。中国経済と同様に、一部の分野において中国の資本市場に短期的な変動が発生することは避けがたいが、我々は「噴出型」あるいは「断崖型」の変化の出現を防止しなければならない。これと同時に、我々は市場ルール、国際慣例に基づいて事を進めなければならない。これには、個別のデフォルトに対して法に基づき処理を進めることにより、資本市場をさらに好く発展・発達させ、中国経済にとってより重要な支援の役割を発揮させることも含まれる。

6. 過剰生産能力削減

重工業は伝統工業であり、我々は重工業を放棄できない。なぜなら、重工業がなければ、在席各位が手にしている携帯等の製品が用いる材料源がなくなってしまうからである。我々は現在生産能力を削減しているが、削減しなければならないのは、過剰で落后した重工業の生産能力である。重工業の生産能力過剰は、世界経済の回復が力を欠き、貿易の伸びが低迷していることにより形成されたものであり、各国が共同で対応する必要がある。

中国は一部の業種で確かに過剰生産能力があり、ここ数年我々はずっとこれらの過剰生産能力を消化してきた。中国のこの方面での決意は確固としており、国内の問題を解決す

るのみならず、大国としての責任を履行する。一転強調しておかなければならないのは、中国の重工業は主として国内市場に向いており、決して大量輸出に向いてはいないということである。我々の昨年から今年1-5月期に至る輸出は、総体として低下している。

我々は、正に鉄鋼・石炭産業の過剰生産能力の消化に力を入れており、将来数年で1~1.5億トンの鉄鋼と8億トンの石炭を消化しなければならず、これは200万人近くの雇用に影響する。しかし、我々は大衆による起業・万人によるイノベーションを推進し、新産業・新業態を勢いよく勃興させることにより、雇用を支える能力は予想を上回っている。したがって、我々は労働者を転職させ一時帰休させない能力がある。中央政府はすでに1000億元の資金を計上し、同時に地方政府にも相応の資金を手配するよう要求しており、一致して努力することにより、余剰人員の転職を比較的適切に進めることができる。

過剰生産能力の削減については、断固として進めるのみならず、市場化・法治化の原則を堅持し、環境保護・品質・安全等の基準をしっかりと用いなければならない。いささかも疑いなく、我々は従業員の合法権益を保障しなければならず、政府にはこの責任がある。ご在席の企業家の誰もが、経営において社会的責任を履行するという意識が欠けていないことを、私は信じている。

(7月4日記)